

豊中市安心生活創造事業

原則1 基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する

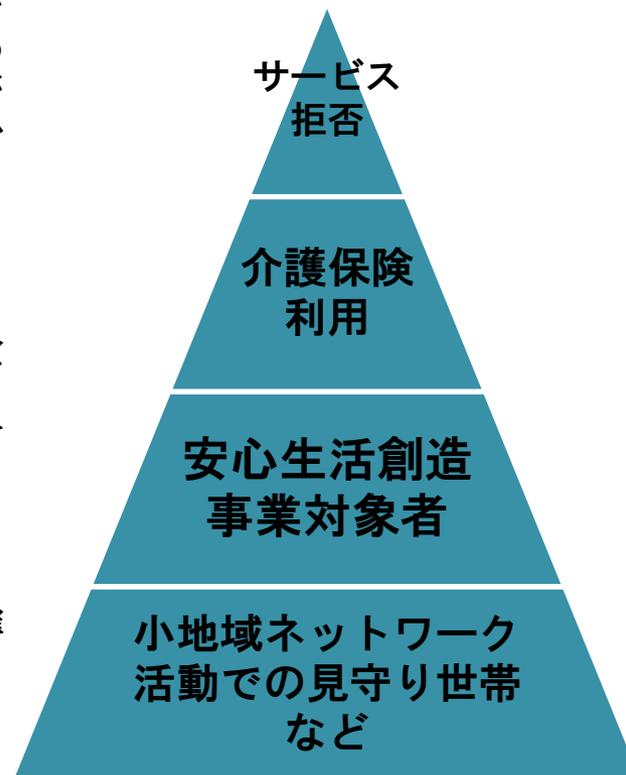
これまで小地域福祉ネットワーク活動等の地域福祉活動を通じて、多くの要支援者を支える仕組みを構築してきましたが、いわゆる都市型の、家族もなく、地域との付き合いを好まない層へのアプローチが進まないことが課題でした。そこで、主にこの層を対象に、とりわけ必要性が高いと考えられる、75歳以上の一人暮らし高齢者で、介護保険の要介護認定の申請を行っていない約7,500世帯に対して、民生・児童委員の協力によりアンケート調査を実施しました。

さらに、事業の概要を掲載した社会福祉協議会のチラシを全世帯に配布し、上記対象者以外についてのニーズの把握を図りました。

アンケートおよびチラシ・広報誌により、制度利用希望者等を把握し、当該圏域を担当する地域福祉コーディネーターが訪問の上、聴き取り調査を行い、最終的なニーズ把握を行います。

そして、制度の利用を希望しない世帯（サービス拒否）には、地域福祉コーディネーターが継続して安否確認を行い支援の方法を検討します。

なお、当事業のPRとして、市広報誌（全戸配布）に掲載し、市民への周知を図ります。



豊中市安心生活創造事業

原則2 基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくる

○ 安心協力員の派遣

生活に不安のある高齢者等の自宅を、安心協力員が定期的に訪問して顔なじみの関係をつくるとともに、緊急時の支援や様々な事業を紹介する。

○ ひとり暮らし応援事業のネットワーク化

新聞配達や宅配事業、郵便、電気小売業店など事業所との提携やネットワークをつくり、まちぐるみで見守る体制を構築する。

○ 地域福祉活動との連携

現存の小地域福祉ネットワーク活動との連携を図りながら、地域のつながりの再構築をめざす。

推進体制

庁内連絡会議

安心生活創造事業推進委員会

地域福祉コーディネーター連絡会議

ひとり暮らし高齢者
応援事業者連絡会

小地域福祉ネット
ワーク推進委員会

安心協力員
連絡会議

豊中市安心生活創造事業

原則3 それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む

○ 第4のポケットづくり

本事業の推進体制の一翼を担う【ひとり暮らし高齢者応援事業者ネットワーク会議】と連携を図りつつ、関係行政機関や地元当事者団体組織、共同募金会、地元商店企業と協議をすすめながら、コンビニ募金、共同募金等、自主財源確保にむけての取り組みをすすめていきます。